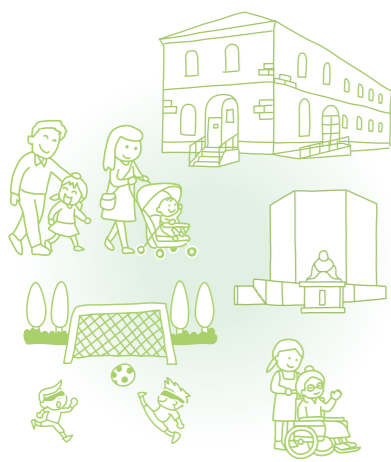


政策連携プランは、将来像を実現するために単独の施策の推進だけでは解決することが難しい課題に対し、それぞれの施策を連携させながら、分野横断的に取り組んでいくことにより、総合的な成果を目指すものです。

将来像 あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄 ～世のため、後のため～



基本理念 みんなで育む 安心・共生のまちづくり

基本理念 訪れたいくなる住み続けたいなるまちづくり

基本理念 市民と行政がともに創る安全のまちづくり

健康福祉分野 みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち

教育文化分野 未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち

経済環境分野 持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち

都市基盤分野 人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち

市民生活分野 市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち

行財政経営分野 市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち

Table with 2 columns: Policy Plan Name and Description. Includes '本庄版ネウボラ*プラン', 'まちなか再生プラン', '本庄ブランド確立プラン', '健康・安全・安心プラン', '埴保己一プラン'.

Summary boxes for '本庄ブランド確立プラン', '本庄版ネウボラ*プラン', 'まちなか再生プラン', '健康・安全・安心プラン', '埴保己一プラン', and 'プランを推進するための取組'.

*ネウボラ：フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援のことで妊娠・出産・育児まで切れ目なく継続的に支援するのが特徴。

7. 進行管理と実効性の確保

- 各施策に対して、成果指標を設定し具体的に達成すべきことをわかりやすく示して実効性を高めた計画としています。
まちづくりの将来像を実現するため、施策や事業によって生み出される成果やコストを意識し、「計画 (PLAN)」「実行 (DO)」「評価 (CHECK)」「改善 (ACTION)」(PDCA サイクル)の進行管理を行います。



基本構想：平成30年度(2018年度)～平成39年度(2027年度)
前期基本計画：平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度)

総合振興計画は、本庄市の将来を長期的な視点に立って見通し、行政経営を総合的かつ計画的に行うために定めるものです。

基本構想

1. 本庄市の将来像

まちづくりの将来像を、次のとおり定めました。この将来像は、本庄市の10年後を見据えて、本市の特長を活かし、市民みんなで目指すまちづくりの目標です。

あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄 ～世のため、後のため～

基本構想

2. まちづくりの基本理念、政策大綱

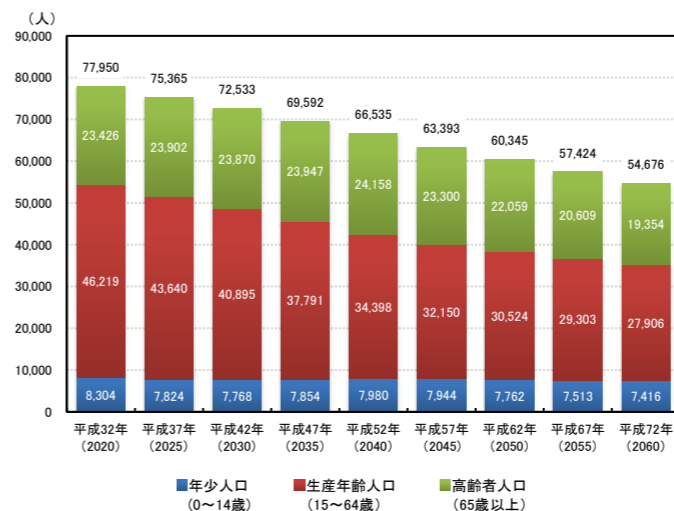
社会経済情勢や市民アンケート・市民ワークショップなどの市民の声を踏まえ、まちづくりに関する基本的な考え方である「基本理念」、将来像の実現に向けた政策の柱である「政策大綱」を定めました。本市の特長を活かし、市民みんなでまちづくりを推進します。

Table with 3 columns: 将来像 (Future Vision), 基本理念 (Basic Philosophy), 政策大綱 (Policy Outline). Includes 'あなたと活かす 歴史と教育のまち本庄' and 'みんなで育む 安心・共生のまちづくり'.

基本構想

3. 将来人口

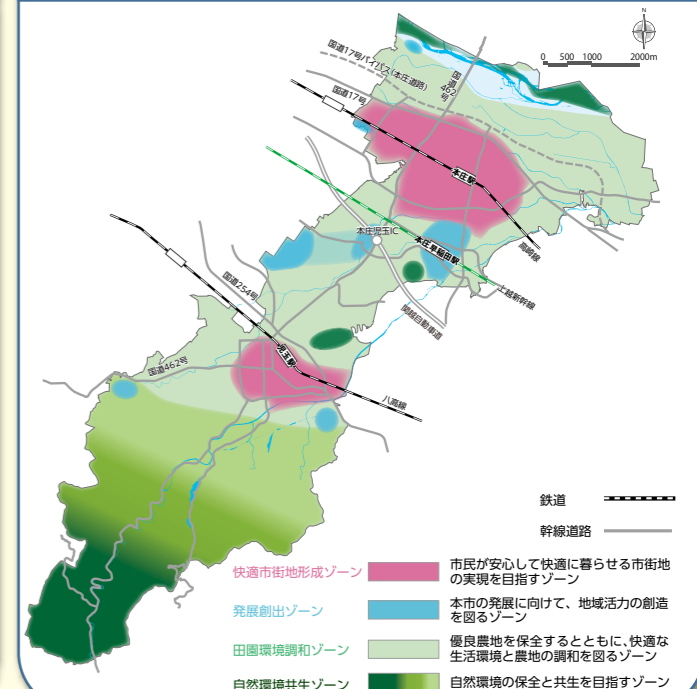
市民の結婚・出産・子育ての希望を叶え、若い世代の転出抑制・転入促進を図る取組を加味し、平成39年度(2027年度)の将来人口を概ね74,000人と想定します。



*平成32(2020)年以降の見通しについては、本庄市人口ビジョンで実施した、出生率向上+移動均衡(転出者数と転入者数が一致)を加味した独自推計結果となります。 出典：本庄市人口ビジョン

基本構想

4. 土地利用構想



5. 政策大綱に基づく政策分野ごとの施策

1 健康福祉分野 | みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち

- 家庭と地域で支え合い、誰もが安心して子どもを生み育てることができるよう切れ目のない支援を行います。
- 誰もが健やかで安心して暮らせるように、健康づくりの支援体制や医療・福祉・介護の充実を図るとともに、年齢や障害の有無にかかわらず地域で支えながらいきいきと暮らせるまちを目指します。
- 施策 ① 子ども・子育て支援 ② 健康づくりの推進 ③ 医療体制の充実 ④ 地域福祉の推進 ⑤ 高齢者福祉の充実 ⑥ 障害者福祉の推進 ⑦ 生活困窮者等の支援

成果指標	現状値	目標値 平成34年度(2022年度)
子育て支援センター延べ利用組数(年間)	22,195組	25,300組
特定健診*の受診率	31.5%	60%(国の定めた目標値)

*特定健診：内臓脂肪型肥満や生活習慣病の予防を目的に、医療保険者に平成20年度から実施することが義務付けられたもの。

3 経済環境分野 | 持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち

- 地域経済と雇用を支える産業の育成・強化を図り、誰もがいきいき働き続けられる環境づくりを推進するとともに、地域資源を活用し、人が訪れたいにぎわいと魅力のあるまちを目指します。
- 環境の保全活動や資源・エネルギーの利活用を促進し、負荷をかけない持続可能な社会の実現を目指します。
- 施策 ① 農林業の振興 ② 商業の振興 ③ 工業の振興 ④ 観光の振興 ⑤ 勤労者対策の推進と消費者の安全と利益の確保 ⑥ 環境対策の充実 ⑦ 廃棄物の処理とリサイクル

成果指標	現状値	目標値 平成34年度(2022年度)
観光入込客数 [各種イベントや、各地区の祭りなどにおける観光客数の合計(年間)]	70万人	75万人
1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	725g	689g

5 市民生活分野 | 市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち

- 豊かな地域コミュニティを築き、自らまちづくりに取り組む市民の活動を支えるとともに、誰もが尊重され活躍できる協働のまちづくりを推進します。
- 地域の防災体制、防犯体制、交通安全対策の充実を図り、安全で安心して生活できるまちを目指します。
- 施策 ① 市民との協働によるまちづくりの推進 ② 人権を尊重する社会の実現 ③ 危機管理体制の強化 ④ 防犯対策の推進 ⑤ 交通安全対策の推進 ⑥ 市民サービスの向上

成果指標	現状値	目標値 平成34年度(2022年度)
自主防災組織率 [自主的に地域の防災活動を行う組織が各自治会に組織化されている割合]	94%	100%
交通人身事故発生件数[市内における交通人身事故発生件数(年間)]	516件	391件

2 教育文化分野 | 未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち

- 子どもたちが自らの人生を切り拓き自立ができるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を進めるとともに、学校教育環境の整備や学校・家庭・地域との連携・協働で子どもの成長を支えます。
- 市民の健康増進や生きがいづくりのため、スポーツ・レクリエーション活動を促進するとともに、各種教育機関との連携や地域の歴史などの教育資源を積極的に活用し、幅広い世代に対応した学習機会の充実を図ります。
- 施策 ① 確かな学力と自立する力の育成 ② 豊かな心と健やかな体の育成 ③ 教育環境の整備 ④ 生涯学習の活発化 ⑤ 文化財の保護と活用の推進 ⑥ 生涯スポーツ・レクリエーションの促進

成果指標	現状値	目標値 平成34年度(2022年度)
全国学力・学習状況調査における「国語」「算数」の本市の平均正答率(小学校6年)	国語60.9% 算数57.3%	国語65% 算数61%
市民総合大学の受講者数	6,862人	8,200人

4 都市基盤分野 | 人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち

- 利便性の高いまちなかや豊かな自然環境に囲まれた田園など、それぞれの地域の持つ特性や多様なライフスタイルに応じた計画的なまちづくりを推進します。
- 環境と調和した美しい景観形成を推進し、日々の生活を支える道路や下水道などの生活基盤の整備と、人にやさしい地域公共交通などの生活環境の充実を図り、快適で住みやすいまちを目指します。
- 施策 ① 計画的なまちづくり ② 居住環境の整備 ③ 道路・河川の整備と維持管理 ④ 交通サービスの充実 ⑤ 水道水の安定供給 ⑥ 下水道施設等の充実 ⑦ 都市公園の整備と緑の保全

成果指標	現状値	目標値 平成34年度(2022年度)
市道の道路改良延長 [舗装や拡幅等により整備した市道の総距離]	468,160m	473,940m
路線バス・デマンドバス*・シャトルバス*利用者数(年間)	784,497人	800,000人

*デマンドバス：電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行うバス。*シャトルバス：特定の経路を定期的に往復するバス。

6 行財政経営分野 | 市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち

- わかりやすい情報発信を行い、公正の確保と透明性の向上を図り、市民参加による開かれた市政を推進します。
- 持続可能なまちづくりのため、自主財源を確保し効率的で効果的な行財政経営を進め、市民の「信頼に応えるまち」を目指します。
- 施策 ① 市政情報の提供の充実と市政に対する市民参加の推進 ② 効率的・効果的な行政経営の推進 ③ 早稲田大学との基本協定に基づく施策の推進 ④ 電子自治体の推進 ⑤ 自主性・自立性の高い財政運営の確立

成果指標	現状値	目標値 平成34年度(2022年度)
市民の意見を聴く場の実施回数 [市民との対話集会等]	84回	100回
経常収支比率*	87.6%	90%以内

*経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、市税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す比率。

